

**2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

 2019年5月10日  
 上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社  
 コード番号 1865 URL <https://www.aaconst.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻井 靖  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)不破 徳彦 (TEL) 03(5419)1011  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	152,452	△0.6	6,701	△12.5	6,645	△13.2	4,092	△23.5
2018年3月期	153,427	11.2	7,663	2.7	7,652	2.7	5,351	32.2
(注) 包括利益	2019年3月期 4,151百万円(△25.4%)				2018年3月期 5,567百万円(33.4%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	74.41	—	6.2	6.1	4.4
2018年3月期	96.10	—	8.4	7.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	110,263	67,409	61.1	1,235.35
2018年3月期	108,720	65,230	60.0	1,178.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 67,378百万円 2018年3月期 65,204百万円

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,104	△473	△2,108	24,111
2018年3月期	△2,722	△1,485	△2,020	21,588

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,216	22.9	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	1,309	32.3	2.0
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		27.3	

**3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)**

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	72,000	△8.8	70,000	△0.9	1,400	△25.7	1,400	△26.0	800	△33.4	14.67
通期	161,000	△5.1	155,000	1.7	7,200	7.4	7,200	8.3	4,800	17.3	88.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	59,100,000株	2018年3月期	59,100,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,557,748株	2018年3月期	3,787,946株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	54,996,714株	2018年3月期	55,689,723株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	88,866	1.8	3,661	△8.5	5,231	2.9	3,883	12.4
2018年3月期	87,292	7.5	4,003	△3.0	5,084	△3.5	3,455	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.61	—
2018年3月期	62.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2019年3月期	75,905		51,784		68.2	949.43
2018年3月期	73,460		49,759		67.7	899.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,784百万円 2018年3月期 49,759百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	42,000	△13.7	41,000	3.4	600	△17.2	1,800	△21.4	1,600	△19.5	29.34
通期	96,000	△11.3	92,000	3.5	4,000	9.2	5,200	△0.6	3,900	0.4	71.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
5. 補足情報	17
(1) 連結受注高、売上高の状況	17
(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましても、企業収益の改善等を背景に、企業の設備投資は増加傾向にあり、民間設備投資は引き続き底堅く推移しております。一方、建設技能者・技術者不足による労務費コストの上昇など、先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たなパラダイムの創出と更なる成長戦略の推進にグループ一丸となって取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、受注高につきましては169,601百万円（前期比14.1%増）となり過去最高となりました。

売上高は152,452百万円（前期比0.6%減）となり、利益につきましては、グループをあげて原価の低減に注力し利益確保に努めましたが、営業利益は6,701百万円（前期比12.5%減）、経常利益は6,645百万円（前期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,092百万円（前期比23.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は大型官庁工事等の受注により58,099百万円（前期比51.4%増）となりました。また、売上高は42,784百万円（前期比4.8%増）となり、セグメント利益は2,320百万円（前期比9.2%減）となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は109,303百万円（前期比3.4%増）となりました。また、売上高は107,469百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は6,842百万円（前期比2.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は2,198百万円（前期比52.0%減）、セグメント利益は107百万円（前期比68.1%減）となりました。

また、横須賀市佐原3丁目において、当社が受託し施工してまいりました建設発生残土処理事業の事業用地内に、一部の残土搬入業者が異物の混入した土砂を搬入したとして、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反」の嫌疑に基づく捜査が開始され、2017年10月18日、当社社員が同法違反の公訴事実により横浜地方検察庁によって起訴され、同法所定の両罰規定により当社も併せて起訴されておりましたが、2019年4月16日横浜地方裁判所により、当社および当社従業員を無罪とする判決がそれぞれ言い渡され、2019年5月7日に無罪判決が確定いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加し、110,263百万円となりました。

負債の残高は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、42,854百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加の67,409百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は67,378百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは5,104百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益等による収入があった一方、仕入債務の減少等による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは473百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,108百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得による支出等があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,522百万円増加し、24,111百万円になりました。

### (3) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画を策定しておりましたが、マンション市況の悪化など計画策定時とは当社グループを取り巻く環境が異なっておりました。

当社グループが環境に即応し持続的に伸展するためには、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たな事業を創出し、働き方を創造するとともに生産性向上のために固有技術を創生していくことが不可欠であると考えております。

このような認識のもとに、当社グループが将来にわたって環境に即応し持続的に伸展していくために、2019年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画を着実に実行することで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ、より高い満足感を感じていただけますよう、グループ役職員一丸となって目標達成に邁進する所存であります。

同計画の要旨は以下のとおりであります。

#### 1. 基本方針

環境に即応し、持続的伸展を目指す  
柔軟な発想と強靱な足腰

#### 2. 基本戦略

リニューアル関連への取組の更なる充実  
PFI、EPC等の新事業（契約）形態への進出

#### 3. 数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2018年度 （実績）	2019年度 （見通し）	2021年度 （中期計画）
受注高	169,601	161,000	170,000
売上高	152,452	155,000	160,000
営業利益	6,701	7,200	8,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,092	4,800	5,000

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針にもとづき、業績等を総合的に勘案した結果、前事業年度の1株当たり普通配当22円から2円増配し、1株当たり24円とさせていただきます。

なお、次期（2020年3月期）の配当金につきましても、当期の配当を継続して1株当たり24円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,588	24,111
受取手形・完成工事未収入金等	61,749	62,598
販売用不動産	2,984	1,883
未成工事支出金	137	472
不動産事業支出金	603	-
未収入金	6,450	6,490
その他	956	960
貸倒引当金	△267	△101
流動資産合計	94,202	96,416
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	747	739
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	794	897
船舶（純額）	1,595	967
土地	3,618	3,618
リース資産（純額）	107	120
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	6,868	6,343
無形固定資産		
373	373	371
投資その他の資産		
投資有価証券	4,016	4,163
繰延税金資産	2,457	2,215
その他	1,048	987
貸倒引当金	△246	△233
投資その他の資産合計	7,275	7,132
固定資産合計	14,517	13,847
資産合計	108,720	110,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	23,340	20,871
未払法人税等	903	847
未成工事受入金	3,633	6,860
完成工事補償引当金	447	94
工事損失引当金	175	79
賞与引当金	1,504	1,580
災害損失引当金	240	-
その他	4,342	3,826
流動負債合計	34,586	34,161
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
退職給付に係る負債	8,210	8,001
船舶特別修繕引当金	52	75
その他	424	400
固定負債合計	8,903	8,693
負債合計	43,489	42,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	38,722	41,597
自己株式	△2,674	△3,430
株主資本合計	64,813	66,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	728
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△300	△331
その他の包括利益累計額合計	390	444
非支配株主持分	26	30
純資産合計	65,230	67,409
負債純資産合計	108,720	110,263

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,849	150,254
不動産事業売上高	4,577	2,198
売上高合計	153,427	152,452
売上原価		
完成工事原価	133,156	134,424
不動産事業売上原価	4,055	1,980
売上原価合計	137,212	136,404
売上総利益		
完成工事総利益	15,692	15,830
不動産事業総利益	522	217
売上総利益合計	16,215	16,048
販売費及び一般管理費	8,552	9,346
営業利益	7,663	6,701
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	49	56
その他	18	25
営業外収益合計	70	82
営業外費用		
支払利息	74	73
遊休資産諸費用	-	57
その他	6	7
営業外費用合計	80	138
経常利益	7,652	6,645
特別利益		
固定資産売却益	17	46
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	22	46
特別損失		
減損損失	-	430
係争和解金	950	-
その他	196	186
特別損失合計	1,146	616
税金等調整前当期純利益	6,528	6,075
法人税、住民税及び事業税	2,017	1,762
法人税等調整額	△841	215
法人税等合計	1,175	1,978
当期純利益	5,352	4,097
非支配株主に帰属する当期純利益	1	5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,351	4,092



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,352	4,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	85
退職給付に係る調整額	79	△31
その他の包括利益合計	214	54
包括利益	5,567	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,566	4,146
非支配株主に係る包括利益	1	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,000	23,766	34,492	△1,921	61,337	508	48	△380	176	27	61,542
当期変動額											
剰余金の配当			△1,122		△1,122						△1,122
親会社株主に帰属する当期純利益			5,351		5,351						5,351
自己株式の取得				△753	△753						△753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						134	—	79	214	△1	212
当期変動額合計	—	—	4,229	△753	3,475	134	—	79	214	△1	3,688
当期末残高	5,000	23,766	38,722	△2,674	64,813	643	48	△300	390	26	65,230

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,000	23,766	38,722	△2,674	64,813	643	48	△300	390	26	65,230
当期変動額											
剰余金の配当			△1,216		△1,216						△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			4,092		4,092						4,092
自己株式の取得				△755	△755						△755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85	—	△31	54	4	58
当期変動額合計	—	—	2,875	△755	2,119	85	—	△31	54	4	2,178
当期末残高	5,000	23,766	41,597	△3,430	66,933	728	48	△331	444	30	67,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,528	6,075
減価償却費	606	709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△721	△170
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△121	△352
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	116	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	76
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△39	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	△250
受取利息及び受取配当金	△51	△57
支払利息	74	73
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
減損損失	-	430
災害損失引当金繰入額	112	-
災害損失	14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,147	△849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,028	1,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	△2,469
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,780	3,227
未収入金の増減額 (△は増加)	771	△223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△490	387
その他	1,651	100
小計	1,063	7,961
利息及び配当金の受取額	51	57
利息の支払額	△74	△73
法人税等の支払額	△3,490	△1,832
法人税等の還付額	-	182
和解金の支払額	-	△950
災害損失の支払額	△272	△240
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,722</b>	<b>5,104</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△396
有形固定資産の売却による収入	50	83
無形固定資産の取得による支出	△203	△137
投資有価証券の取得による支出	△270	△24
投資有価証券の売却による収入	73	-
その他	△0	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,485</b>	<b>△473</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△141	△135
配当金の支払額	△1,122	△1,216
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	△754	△756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,020</b>	<b>△2,108</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,228	2,522
現金及び現金同等物の期首残高	27,816	21,588
現金及び現金同等物の期末残高	21,588	24,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,811	108,037	4,577	153,427	—	153,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	40	40	△40	—
計	40,811	108,037	4,618	153,467	△40	153,427
セグメント利益	2,554	6,691	336	9,583	△1,919	7,663
その他の項目						
減価償却費	17	490	9	517	88	606

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,784	107,469	2,198	152,452	—	152,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	40	41	△41	—
計	42,785	107,469	2,239	152,493	△41	152,452
セグメント利益	2,320	6,842	107	9,270	△2,568	6,701
その他の項目						
減価償却費	17	577	10	605	103	709

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,568百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,178.85	1,235.35
1株当たり当期純利益	(円)	96.10	74.41

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,351	4,092
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,351	4,092
普通株式の期中平均株式数	(千株)	55,689	54,996

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,492	14,426
受取手形	13	41
電子記録債権	1,593	3,188
完成工事未収入金	36,851	36,842
販売用不動産	2,641	1,540
未成工事支出金	52	429
不動産事業支出金	603	-
未収入金	4,692	5,135
その他	286	245
貸倒引当金	△123	△44
流動資産合計	59,103	61,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,354	1,241
減価償却累計額	△1,030	△980
建物(純額)	323	260
構築物	74	74
減価償却累計額	△70	△71
構築物(純額)	3	3
機械及び装置	850	1,047
減価償却累計額	△734	△775
機械及び装置(純額)	115	271
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	388	387
減価償却累計額	△285	△294
工具器具・備品(純額)	102	92
土地	1,836	1,836
リース資産	11	11
減価償却累計額	△3	△5
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	2,392	2,470
無形固定資産	227	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065	3,230
関係会社株式	6,860	6,860
繰延税金資産	1,240	737
敷金及び保証金	669	692
その他	98	95
貸倒引当金	△195	△192
投資その他の資産合計	11,737	11,423
固定資産合計	14,357	14,099
資産合計	73,460	75,905
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,821	11,152
リース債務	2	2
未払消費税等	104	266
未払法人税等	116	266
未成工事受入金	2,649	5,057
預り金	1,672	1,088
完成工事補償引当金	82	64
工事損失引当金	149	79
賞与引当金	751	785
その他	1,474	625
流動負債合計	18,823	19,387
固定負債		
リース債務	5	2
退職給付引当金	4,695	4,558
その他	178	172
固定負債合計	4,878	4,734
負債合計	23,701	24,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	8,076	10,743
利益剰余金合計	23,076	25,743
自己株式	△2,674	△3,430
株主資本合計	49,168	51,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	705
評価・換算差額等合計	591	705
純資産合計	49,759	51,784
負債純資産合計	73,460	75,905

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	82,847	86,651
不動産事業売上高	4,444	2,215
売上高合計	87,292	88,866
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	74,835	78,021
不動産事業売上原価	3,910	1,969
売上原価合計	78,746	79,991
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,012	8,630
不動産事業総利益	533	245
売上総利益合計	8,546	8,875
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	263	289
従業員給料手当	2,035	2,270
賞与引当金繰入額	282	303
退職給付費用	151	128
法定福利費	411	461
福利厚生費	91	45
修繕維持費	10	7
事務用品費	101	81
通信交通費	170	179
動力用水光熱費	19	22
調査研究費	390	442
広告宣伝費	50	41
貸倒引当金繰入額	△441	△82
交際費	26	28
寄付金	5	5
地代家賃	316	349
減価償却費	92	94
租税公課	266	285
保険料	4	4
雑費	292	255
販売費及び一般管理費合計	4,542	5,214
<b>営業利益</b>	4,003	3,661
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	1,106	1,590
その他	16	21
営業外収益合計	1,124	1,612
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	41
その他	1	1
営業外費用合計	43	42
<b>経常利益</b>	5,084	5,231



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
訴訟関連損失	47	36
固定資産除却損	0	35
災害による損失	-	22
係争和解金	950	-
その他	1	37
特別損失合計	1,000	132
税引前当期純利益	4,084	5,099
法人税、住民税及び事業税	900	764
法人税等調整額	△272	452
法人税等合計	628	1,216
当期純利益	3,455	3,883

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,000	23,766	500	14,500	5,743	20,743	△1,921	47,588	471	48,059	
当期変動額											
剰余金の配当					△1,122	△1,122		△1,122			△1,122
当期純利益					3,455	3,455		3,455			3,455
自己株式の取得							△753	△753			△753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									120		120
当期変動額合計	—	—	—	—	2,332	2,332	△753	1,579	120		1,699
当期末残高	5,000	23,766	500	14,500	8,076	23,076	△2,674	49,168	591		49,759

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,000	23,766	500	14,500	8,076	23,076	△2,674	49,168	591	49,759	
当期変動額											
剰余金の配当					△1,216	△1,216		△1,216			△1,216
当期純利益					3,883	3,883		3,883			3,883
自己株式の取得							△755	△755			△755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									113		113
当期変動額合計	—	—	—	—	2,666	2,666	△755	1,910	113		2,024
当期末残高	5,000	23,766	500	14,500	10,743	25,743	△3,430	51,079	705		51,784

## 5. 補足情報

## (1) 連結受注高、売上高の状況

区分			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築事業	38,363	25.8	58,099	34.3	19,735	51.4
		土木事業	105,676	71.1	109,303	64.4	3,627	3.4
		建設事業計	144,039	96.9	167,402	98.7	23,362	16.2
	不動産事業	4,577	3.1	2,198	1.3	△2,379	△52.0	
計		148,617	100.0	169,601	100.0	20,983	14.1	
売上高	建設事業	建築事業	40,811	26.6	42,784	28.1	1,973	4.8
		土木事業	108,037	70.4	107,469	70.5	△567	△0.5
		建設事業計	148,849	97.0	150,254	98.6	1,405	0.9
	不動産事業	4,577	3.0	2,198	1.4	△2,379	△52.0	
計		153,427	100.0	152,452	100.0	△974	△0.6	

## (2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況

区分				前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	9,508		20,388		10,879	114.4
			民間	27,191		35,635		8,444	31.1
			建築工事計	36,699	41.0	56,023	51.7	19,324	52.7
		土木工事	官公庁	19,394		39,577		20,183	104.1
			民間	29,079		10,461		△18,618	△64.0
			土木工事計	48,474	54.0	50,039	46.3	1,565	3.2
	計	官公庁	28,902		59,966		31,063	107.5	
		民間	56,271		46,096		△10,174	△18.1	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	4,444		2,215		△2,229	△50.2	
不動産事業計		4,444	5.0	2,215	2.0	△2,229	△50.2		
合計	官公庁	28,902		59,966		31,063	107.5		
	民間	60,715		48,311		△12,403	△20.4		
	合計	89,618	100.0	108,278	100.0	18,659	20.8		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	14,450		7,779		△6,671	△46.2
			民間	24,605		32,769		8,164	33.2
			建築工事計	39,056	44.8	40,549	45.6	1,492	3.8
		土木工事	官公庁	27,831		27,579		△251	△0.9
			民間	15,960		18,523		2,562	16.1
			土木工事計	43,791	50.2	46,102	51.9	2,311	5.3
	計	官公庁	42,281		35,358		△6,923	△16.4	
		民間	40,565		51,293		10,727	26.4	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	4,444		2,215		△2,229	△50.2	
不動産事業計		4,444	5.0	2,215	2.5	△2,229	△50.2		
合計	官公庁	42,281		35,358		△6,923	△16.4		
	民間	45,010		53,508		8,497	18.9		
	合計	87,292	100.0	88,866	100.0	1,574	1.8		
繰越高	建設事業	建築工事	45,552	39.2	61,026	45.0	15,474	34.0	
		土木工事	70,672	60.8	74,608	55.0	3,936	5.6	
		建設事業計	116,224	100.0	135,635	100.0	19,411	16.7	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
合計		116,224	100.0	135,635	100.0	19,411	16.7		